

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,107人 4,595人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 3229 山添村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-3						
面積 人口密度	積 増減率	66.56 km ² 62人	26.1.1 25.3.31	3,989人 4,063人 -1.8%	3,971人 4,046人 -1.9%	区分	22年国調	17年国調												
							第1次	419 19.9 20.6	498											
							第2次	602 28.7 27.5	664											
歳入の状況(単位千円・%)								区分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額			3,096,775	2,948,896								
地方税	479,383	15.5	479,383	25.8				歳出総額	2,896,119		2,746,027									
地方譲与税	41,585	1.3	41,585	2.2				歳入歳出差引	200,656		202,869									
利子割交付金	1,340	0.0	1,340	0.1				翌年度に繰越すべき財源	28,022		105,699									
配当割交付金	2,778	0.1	2,778	0.1				実質収支	172,634		97,170									
株式等譲渡所得割交付金	4,537	0.1	4,537	0.2				単年度収支	75,464		-95,683									
地方消費税交付金	34,365	1.1	34,365	1.8				積立金立	140,737		602									
ゴルフ場利用税交付金	62,558	2.0	62,558	3.4				繰上償還金	-		-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				積立金取崩し額	-		-									
自動車取得税交付金	12,388	0.4	12,388	0.7				実質単年度収支	216,201		-95,081									
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	396	0.0	396	0.0				区 分			職員数(人)			給料月額(百円)						
地方交付税	1,430,391	46.2	1,216,964	65.5				給料月額(百円)			一人当たり平均給料									
普通交付税	1,216,964	39.3	1,216,964	65.5				一 般 職 員	71		226,774	3,194								
特別交付税	213,427	6.9	-	-				うち消防職員	-		-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-				うち技能労務員	5		13,165	2,633								
(一般財源計)	2,069,721	66.8	1,856,294	99.9				教 育 公 務 員	1		3,854	3,854								
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.1				指 数 表 選 定 員	-		-									
分担金・負担金	61,136	2.0	-	-				臨 時 職 員	-		-									
使用料	25,718	0.8	553	0.0				合 计	72		230,628	3,203								
手数料	2,783	0.1	-	-				一部事務組合加入の状況			定数			適用開始年月日						
国庫支出金	262,942	8.5	-	-				一部事務組合加入の状況			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				議員公務災害	x		し尿処理	市 区 町 村 長		1 18.04.01						
都道府県支出金	260,217	8.4	-	-				非常勤公務災害	x		ごみ処理	副市 区 町 村 長		1 18.04.01						
財産収入	3,237	0.1	400	0.0				退職手当	x		火葬場	教 育 長		1 18.04.01						
寄附金	440	0.0	-	-				事務機共同	x		常備消防	議 会 議 長		1 16.01.01						
繰入金	-	-	-	-				税務事務	x		小 学 校	議 会 副 議 長		1 16.01.01						
繰越金	152,869	4.9	-	-				老人福祉	x		中 学 校	議 会 議 員		8 16.01.01						
諸地方債	101,546	3.3	6	0.0				伝染病	x		そ の 他									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				区 分			平成25年度(千円)									
うち臨時財政対策債	121,455	3.9	-	-				平成24年度(千円)												
歳入合計	3,096,775	100.0	1,858,364	100.0				区 分			平成25年度(千円)									
性質別歳出の状況(単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等										
人件費	637,979	22.0	602,569	560,954	28.3	議 会 費	48,810	1.7	-	48,810				基準財政収入額						
うち職員給	389,686	13.5	356,806	-	-	総 務 費	488,292	16.9	6,260	464,392	1,715,203			基準財政需要額						
扶助費	199,880	6.9	56,564	56,564	2.9	民 生 費	612,026	21.1	1,490	412,764	637,829			標準税収入額等						
公債費	333,241	11.5	332,236	332,236	16.8	衛 生 費	276,077	9.5	3,750	260,457	650,728			標準財政規模						
内訳	元利金	309,213	10.7	308,377	308,377	15.6	労 働 費	4,252	0.1	-	4,252	1,976,248			財政力指數					
元利子	24,028	0.8	23,859	23,859	1.2	農 林 水 産 業 費	283,563	9.8	26,221	133,846	0.30									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政需要額は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3・産業構造の比率は、年々伸びて平成22年で約5%となりました。この傾向は、平成25年で止まり、その後減少する傾向が見られます。

4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。